防護設備等改善工事

引合仕様書

令和元年12月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ
目 次

1. 一般事項
   1.1 適用範囲
   1.2 件 名
   1.3 目 的
   1.4 工事場所
   1.5 工事期間
   1.6 納 期
   1.7 適用図書
   1.8 適用又は準拠すべき法令等
   1.9 提出図書
   1.10 保 証
   1.11 グリーン購入法の推進

2. 工事の範囲及び内容
   2.1 機器の重要度分類
   2.2 工事範囲
   2.3 工事内容

3. 機構の支給品及び貸与品

4. 試験・検査及び検収
   4.1 試験・検査
   4.2 検 収

5. 特記事項

6. 添付資料

添付資料-1～添付資料-7
1. 一般事項

1.1 適用範囲

本仕様書は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」とする）が「防護設備等改善工事」の発注に当たり、当該作業固有の仕様を示すものである。
本仕様書の他に本作業に係る一般事項については、1.7 項「適用図書」に記載の仕様書類の内容も適用されるものとする。
なお、本仕様書と他仕様書類の記載内容が重複し、内容に差異のある場合には、本仕様書が優先するものとする。

1.2 件名

本仕様書により、実施する工事の件名は以下とする。

防護設備等改善工事

1.3 目的

本仕様書により実施する工事の目的は以下とする。
もんじゅにおける防護措置について、治安機関からの指摘に対する改善及び防護に係る設備を維持するための措置や不審者の侵入防止対策についての改善を併せて実施し、防護措置のさらなる信頼性向上を図ることを目的とする。また、正門守衛所前に設置されている旧消防車用車庫（現防護設備装置・制御盤用非常用発電機及び燃料（プロパン）置場）が建設後30年以上経過し、柱脚部の腐食劣化で倒壊の恐れがある為、解体撤去し新設倉庫に建て替えを行い、安全性を確保することとする。

1.4 工事場所

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
高速増殖原型炉もんじゅ 正門守衛所周辺・もんじゅ構内周辺

1.5 工事期間（予定）

自 契約締結日
至 令和2年 3月25日

1.6 納期

令和2年 3月25日

1.7 適用図書

本仕様書により実施する作業に適用される主な図書を以下に示す。
受注者は、これらの適用図書の内容を検討し、設計、製作、現地工事等に反映すること。
以下の適用図書の他、受注者が実施範囲の実施にあたり適用する必要があると判断する適用図書は実施前に速やかに機構に対し確認を得ること。

・ 請負契約にかかわる一般仕様書
1.8 適用又は準拠すべき法令等

本仕様書に基づく作業の設計及び実施条件等を決定するにあたり、必要に応じ下記の法令・規格・基準等（以下「適用法令等」とする）を適用又は準拠するものとする。以下の適用法令等の他、受注者が作業を実施するにあたり、適用又は準拠する必要があると判断する適用法令等は、点検開始前に速やかに機構に対し確認を得ること。

また、必要な許認可は事前の打合せにより、機構が行うものと受注者が行うものを明確にし、必要な時期までに確実に実施する。なお、受注者が行う許認可について、その写しをその都度機構に提出すること。

(1) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律及び同法の関係法令
(2) 研究開発段階発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則（原子力規制委員会規則第 12 号）
(3) 研究開発段階発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則の解釈
(4) 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（原子力規制委員会規則第 9 号）
(5) 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈
(6) 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（原子力規制委員会規則第 10 号）
(7) 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
(8) 燃料管理審査に関する運用要領の制定について
(9) 研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（総理府令 122 号）
(10) 電気事業法及び同法の関係法令
(11) 原子力発電工場物の保安に関する命令（経済産業省令第 69 号）
(12) 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令（省令 62 号）
(13) 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（省令 51 号）
(14) 発電用火力設備に関する技術基準の細目を定める告示（告示 479 号）
(15) 原子力発電工場物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省令第 70 号）
(16) 放射能同位元素等による放射線障害の防止に関する法令及び同法の関係法令
(17) 国際規制物資の使用等に関する規則（総理府令 50 号）
(18) 消防及び同法の関係法令
(19) 計量法及び同法の関係法令
(20) 高圧ガス保安法及び同法の関係法令
(21) 労働安全衛生法及び同法の関係法令
(22) 自然公園法及び同法の関係法令
(23) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び同法の関係法令
(24) 福井県条例
(25) 軽賀市条例
(26) 日本工業規格 (JIS)
(27) 電気学会電気規格調査会標準規格 (JEC)
(28) 日本電機工業会規格 (JEM)
(29) 日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術指針 (JEAG)
(30) 日本電気協会電気技術基準調査委員会電気技術規定 (JEAC)
(31) MJ 基準
(32) 環境物品等の調達の推進等に関する法律
(33) 原子力規制委員会設置法
(34) 高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
(35) 高速増殖原型炉もんじゅ規則類
(36) 高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置計画の認可の審査に関する考え方
(37) 高速増殖原型炉もんじゅの保安規定の認可の審査に関する考え方
(38) その他、関連する法令

1.9 提出図書
受注者は、別表-1「提出図書リスト」に定める図書を遅滞なく提出すること。

1.10 保証
保証期間は本作業目的物引き渡し後1年間とする。保証期間以内に受注者の設計・施工等の
不良により、故障その他の不具合が生じた場合は、その処置について機関の承認を受け、受注
者の責任において修理、又は取替を行わなければならない。

1.11 グリーン購入法の推進
(1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）
に該当する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合はこれを採用するものとする。
(2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙
類」の基準を満たしたものであること。

2. 工事の範囲及び内容
本仕様書により実施する作業の範囲及び内容は、以下のとおりとする。

2.1 機器の重要度分類
(1) 安全機能の重要度分類：分類外
(2) 耐震クラス：クラス外
(3) 機器区分：区分外
(4) 品質に係る重要度分類：分類外

2.2 工事範囲

当該工事における範囲は次のとおり。

(1) 車両ゲート・門扉補強工事

(2) 正門守衛所屋根侵入防止設備設置工事

(3) プレハブ倉庫（旧消防車用車庫）建替え工事

(4) 立入制限区域侵入防止設備設置工事

(5) 出入管理室パーテーション設置工事

(6) 立入制限区域点検通路階段設置工事

2.3 工事内容

(1) 車両ゲート・門扉補強工事（添付資料-1、2 参照）

①正門守衛所門扉中残取付け

破損している中残 2 本（SUS □-20*40 L=1,000）を新規に取り付ける。
また、溶接部が劣化している箇所（40 本）について溶接補強を行う。

②車両ゲート①、②、③侵入防止板溶接取付け

既設ゲート下端に侵入防止板を溶接取付けする。
侵入防止板は亜鉛メッキ鋼板 t4.5cm 切り板（ポリウレタン樹脂系塗料仕上げ）とし、ゲート下端に @300 にタップ溶接とする。また侵入防止版の縁目は突合せ溶接とする。溶接部についてはポリウレタン樹脂系塗料にて補修塗装を行う

(2) 正門守衛所屋根侵入防止設備設置工事（添付資料-1、3 参照）

①架台取付け

支柱（支柱アングル L-4*60*50 各部固定部材 □-1.6*32*32 溶接）を既設折板屋根破風板取付け用アングルに、バーコ型シャコ万にて固定する。尚、支柱及び周囲固定用アングルは溶融亜鉛メッキ HDZ35 とする。

②取付け

侵入防止設備は環状有刺鉄線 @500、L=2,000、ピッチ 100 を 2 段積とし、天端はメッキワイヤー @3 を支柱間に設置して固定する。材質は有刺鉄線 #12、4 種メッキとする。

(3) プレハブ倉庫（旧消防車用車庫）建替え工事（添付資料-1、4～7 参照）

①プレハブ倉庫（旧消防車用車庫）解体

・防護設備非常用発電機用プロパンガス庫設置

プレハブ倉庫解体に先立って、倉庫内のプロパンガス（50 kg 4 本）を収納するプロパン庫を設置する。

プロパン庫はウェホクエイ ポンベック B-200D 耐塩害仕様 B タイプとする。
プロパンガス集合装置から非常用発電機までのガス配管（約 4m）は専用ガス供給ボックスにてプロパン庫内に格納できる構造とする。ポンベ庫基礎コンクリート配合は 18-15-20 とし、溶接金網 @6-150@150 を敷設する。

・内部棚解体撤去
倉庫内に設置されている鋼製棚（W=1.0m、L=7.8m、H=2.4m）を解体撤去する。鋼製棚は再利用するため、撤去後は機構担当者の指示する場所で保管する。
• 外部足場組立解体
  倉庫外に解体用外部足場を設置する。足場は枠組手携先行足場 W=900 とする。
  周に転落防止（飛散防止）ネットを設置する。
• 倉庫解体
  倉庫は手解体とし、有効な鉄屑についてはスクラップ処理とする。また廃材等についての調査報告において「建設施設物適正処理推進要綱」（国交省建築基盤第 333号）を遵守し、適正に処理すること。
• 基礎及び土間コンクリート取り壊し
  基礎及び土間コンクリートを大型プレーカー及びハンドプレーカーで取り壊し、適正に処理する。
②新設倉庫設置
• 遣り方
  設置場所には遣り方を設置し、機構担当者の確認を得ること。
• 新設倉庫仕様
  ㈱箱野製作所 SGN-358TYB 同等品以上とする。
• 基礎及び土間コンクリート
  コンクリート配合：18-15-20 とする。
  鉄筋 ：D10, D13 共に SD295A
  溶接金網 ：Φ6-150*150
③鋼製棚の再設置
• 既設鋼製棚移設
  既設鋼製棚の再組立は、2列3段（棚板）とし、組立前に機構担当者の確認を得る。
(4) 立入制限区域侵入防止設備設置工事（添付資料-1,8,9参照）
①側溝侵入防止柵設置
  U-300 側溝に合わせて、丸鋼Φ16、L=50*50 を加工し、取付けはあお工アンカー
  SUS M10 にて固定する。防止柵の仕上げはポリウレタン樹脂系塗料塗りとする。
②センサー部侵入防止環状有刺鉄線設置
  既設赤外線センサーと法面との取り合い部に侵入防止環状有刺鉄線を設置する。
  環状有刺鉄線はΦ500、L=2,000、ピッチ 100 とし、法面形状に沿わせて組み合わせ設置する。設置後は法部にて、赤外線センサーに悪影響が出ないことを確認する。
③既設土囊撤去
  既設赤外線センサーの下部未検知部分を補完するために設置されていた土囊を撤去する。
  土囊先は EL.150m 筧とし、土囊内の碎石については、場内に敷き均す。
  土囊撤去については、請負者の責任において適正に処分すること。
(5) 出入管理室パーティション設置工事（添付資料-1,10参照）
①パーティション仕様
  ㈱松村工業㈱製 KW-SII（ランマ付）同等品以上とする。
Fix窓は透明アクリル板厚み3㎜とする。
ラクマ部は既設天井点検口及び照明器具の取替等を考慮し、アクリル板厚み3㎜を取り外しが容易にできる構造で取り付ける。

②施工
組立に際して既設設備等に損傷の恐れがある場合は適切に養生すること。
既設金属探知機及び物品搬入ローラーへのパーテーション部材の固定は避けること。
既設パーテーションに取り付けられている柵板は撤去する。

(6) 防護設備点検通路階段設置工事（添付資料-1、11参照）
①材料
単管杭：くい丸Φ42.7 L=700 溶融亜鉛メッキ
単管：Φ48.6 L=1,000〜6,000 溶融亜鉛メッキ
クランプ：兼用クランプ 溶融亜鉛メッキ
自在ステップ：溶融亜鉛メッキ
②施工
現地盤の勾配に合わせて通路階段を設置する。現状地盤と通路階段部の取り合い部は整地し、顕著転倒等の恐れが無いようにする。

3. 機構の支給品及び貸与品
本仕様書に基づく作業を実施するにあたり、1.7「適用図書」に記載した仕様書に定めるもの以外に機構が支給するものは次のとおりである。これら以外で本作業に必要となる資材等は、2項「作業の範囲及び内容」を参考にし、受注者側で用意すること。
(1) 支給品
なし
(2) 貸与品
・関係図面

4. 試験・検査及び検収
4.1 試験・検査
本仕様書に基づく作業において実施する試験・検査の具体的項目、内容は以下のとおりである。
(1) 外観、据付検査
・各工事外観、据付検査
(2) 最終外観検査

4.2 検収
(1) 検収条件
本仕様書に基づく作業は、以下の条件を満たした場合に検収とする。
・4.1項「試験・検査」の全項目に合格していること。
・作業後の片付け、清掃が終了していること。
・6.提出図書リストに記載する全ての図書が提出されていること。
5. 特記事項
(1) 校正データの提出

原則として校正が終わった計器の校正データは、その翌日に原子力機構担当者に提出して、確認を得ること。また、不具合が確認された場合は、速やかに報告すること。

(2) 標準計器の管理

基準となる標準計器については、公的機関または認証された会社の試験成績書、校正証明書、トレーサビリティチャート等が備わっているものを使用し、計器保有会社の有効管理期限内であること。また、報告書には使用した標準計器の試験検査成績書等を添付すること。

(3) なお、この他に本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載されていない事項について疑義が生じた場合は、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。

(4) 受注者は本契約で新たに発生した技術情報の機密を保ち、第三者に漏洩しないこととする。

(5) 受注者は本契約で新たに発生した技術情報を本契約以外の目的のために使用し、もしくは第三者に使用させないこととする。

(6) 受注者は原子力機構の承認を得た場合を除き、成果を外部に発表、公開、開示しないこととする。

(7) 作業について、作業に携わる作業員に対し、作業要領書の読み合わせによる作業内容の確認を実施し、その記録を作業着手前に原子力機構担当者に提出すること。

(8) 作業を実施する前にはTBM, KYを実施し、その確認シート等を当日作業開始前に原子力機構担当者に提出すること。

6. 添付資料

別表-1 提出図書リスト
添付資料-1～添付資料-11
<table>
<thead>
<tr>
<th>図書名</th>
<th>提出時期</th>
<th>提出先</th>
<th>部数</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>提出図書一覧表</td>
<td>着手前</td>
<td>施設保全課</td>
<td>3</td>
<td>(注8)</td>
</tr>
<tr>
<td>品質保証計画書</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>6</td>
<td>(注1, 7, 8, 9)</td>
</tr>
<tr>
<td>安全管理計画書</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>6</td>
<td>(注1, 7, 8)</td>
</tr>
<tr>
<td>着工届</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現場代理人届</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現場作業責任者届</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>安全衛生責任者届</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>作業要領書</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>作業開始時期を踏まえ、程度をもった時期に提出すること（注2, 5, 8）</td>
</tr>
<tr>
<td>試験・検査要領書</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>(注1, 8)</td>
</tr>
<tr>
<td>試験・検査成績書</td>
<td>試験完了後</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>(注6, 8)</td>
</tr>
<tr>
<td>作業報告書</td>
<td>作業完了後</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>(注5, 8)</td>
</tr>
<tr>
<td>作業体制表（作業／緊急時）</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>(注3)</td>
</tr>
<tr>
<td>教育計画書</td>
<td>教育開始前</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>必要に応じ</td>
</tr>
<tr>
<td>教育記録</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>必要に応じ</td>
</tr>
<tr>
<td>工程表（月間／週間）</td>
<td>別途</td>
<td>別途</td>
<td>1</td>
<td>(注4)</td>
</tr>
<tr>
<td>作業要領書の読み合わせ記録</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コンテナハウスの外観・内観写真、寸法図面等資料</td>
<td>着手前</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>(注1)</td>
</tr>
<tr>
<td>TBM, KYの確認シート</td>
<td>当日の作業開始前</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>作業日報</td>
<td>当日分を翌日</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>作業月報</td>
<td>当月分を翌月</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>竣工届</td>
<td>竣工後</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>検収届</td>
<td>検収時</td>
<td>管財担当課</td>
<td>1</td>
<td>(注4)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他機構との協議により必要とされる書類</td>
<td>その都度</td>
<td>関係課</td>
<td>別途</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注1）: 作業要領書に含めても良いものとする。
（注2）: 試験・検査用機器の試験成績書は、トレーサビリティがとれていることが確認できるように記載したものとする。
（注3）: 作業要領書等に記載されていれば提出は省略できるものとする。
（注4）: 機構より所定の様式を入手し作成するものとする。
（注5）: 正式提出前に機構担当者に内容説明を行い、事前了解を得るものとする。
（注6）: 作業報告書に含めても良いものとする。
（注7）: 機構から受注した他案件により、同年度に提出している場合は、省略しても良いものとする。
(注 8)：「設備図書等管理要領」に基づき提出するものとする。
(注 9)：当該作業の品質保証活動が、年度始めに提出した品質保証計画書と差異がある場合は、
当部分についてその内容を示す資料を提出するものとする。
車両ゲート①・②・③侵入防止板取付図
立入制限区域センター部侵入防止有刺鉄線設置

固定用アンカー L-5*50
溶融亜鉛メッキ

既設側溝

縦 3本
横 1本

既設土間コンクリート

U-300
請負契約にかかわる一般仕様書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

高速増殖原型炉もんじゅ

令和元年１１月１５日版
<table>
<thead>
<tr>
<th>改正年月日</th>
<th>規程番号</th>
<th>改正内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成13年11月1日</td>
<td>13規則第116号</td>
<td>・受注者提出教育関係書類、品質管理、重要度分類及びグリーン購入法手続き等の明記</td>
</tr>
<tr>
<td>平成14年1月31日</td>
<td>13規則第126号</td>
<td>・受注者品質保証計画書の運用について明記</td>
</tr>
<tr>
<td>平成14年4月1日</td>
<td>14規則第10-1号</td>
<td>・保安教育の講師要件、受注者提出教育関係書類等の明記</td>
</tr>
<tr>
<td>平成15年3月24日</td>
<td>14規則第140号</td>
<td>・高速増殖炉もんじゅ建設所原子炉施設保安規定の改正に伴う変更、点検記録に関する品質管理上の改善に係る水準展開等、票書等の追記及び訂正について明記</td>
</tr>
<tr>
<td>平成15年11月13日</td>
<td>15規則第43号</td>
<td>・保安検査における指摘事項を保安教育様式に反映した。</td>
</tr>
<tr>
<td>平成16年6月1日</td>
<td>16規則第18号</td>
<td>・保安規定改正に伴う、記載内容の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>平成16年9月1日</td>
<td>16規則第114号</td>
<td>・教育管理方法の変更に伴い、保安教育記録（様式ー4）の提出を不要とした。</td>
</tr>
<tr>
<td>平成17年1月26日</td>
<td>16規則第148号</td>
<td>・試験・検査に使用する機器等の校正、調整、保管等について追記した。・教育計画書の提出時期についてJNC立会者の関係から、見直しを行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>平成17年10月1日</td>
<td>17規則第116号</td>
<td>・原子力安全監査の指摘事項を反映した。・受注者がする反復教育の義務付け</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年6月1日</td>
<td>19も(規則)第60号</td>
<td>・設計管理、設計審査に関する要求を追加</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年12月14日</td>
<td>19も(規則)第156号</td>
<td>・保安規定の改正に伴う改正</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年2月21日</td>
<td>19も(規則)第175号</td>
<td>・受注者の管理する不適当について、原子力施設の管理を述べ、及びこれに伴う所要の改正</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年8月29日</td>
<td>20も(規則)第80号</td>
<td>・高速増殖炉もんじゅに係る平成20年度第1回保安検査（特別な保安検査）における指摘に対する改善のための行動計画についてのうち、①不適合事例対応に関する改善活動の一層の充実に伴う改正</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年2月25日</td>
<td>21も(規則)第212号</td>
<td>・所要の見直し</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年4月16日</td>
<td>22も(規則)第9号</td>
<td>・JEAC4111-2009の内容の反映</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>平成22年6月2日</td>
<td>22も（規則）第50号</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>平成22年9月13日</td>
<td>22も（規則）第131号</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>平成23年4月7日</td>
<td>23も（規則）第13号</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>平成23年5月23日</td>
<td>23も（規則）第39号</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>平成23年9月27日</td>
<td>23も（規則）第192号</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>平成23年9月9日</td>
<td>23も（規則）第143号</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>平成24年2月28日</td>
<td>23も（規則）第321号</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>平成24年5月10日</td>
<td>24も（規則）第20号</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>平成24年6月19日</td>
<td>24も（規則）第57号</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>平成25年11月8日</td>
<td>25も（規則）第106号</td>
</tr>
<tr>
<td>日付</td>
<td>年月日</td>
<td>規則番号</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>--------</td>
<td>----------</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>平成25年11月30日</td>
<td>25も（規則）第187号</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>平成26年9月30日</td>
<td>26も（規則）第96号</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>平成27年2月24日</td>
<td>26も（規則）第333号</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>平成27年3月26日</td>
<td>27も（規則）第4号</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>平成27年6月23日</td>
<td>27も（規則）第96号</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>平成27年9月11日</td>
<td>27も（規則）第107号</td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>平成27年9月28日</td>
<td>27も（規則）第116号</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>平成27年11月5日</td>
<td>27も（規則）第127号</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>平成28年1月20日</td>
<td>27も（規則）第146号</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>平成28年3月24日</td>
<td>28も（規則）第2号</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>平成28年6月29日</td>
<td>28も（規則）第64号</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>平成29年8月30日</td>
<td>29も（規則）第100号</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>平成30年3月30日</td>
<td>30も（規則）第258号</td>
</tr>
<tr>
<td>----</td>
<td>----------------</td>
<td>-------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>平成31年3月29日</td>
<td>31も（規則）第27号</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>平成31年4月26日</td>
<td>令01も（規則）第1号</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>令和元年7月24日</td>
<td>令01も（規則）第57号</td>
</tr>
<tr>
<td>41</td>
<td>令和元年9月5日</td>
<td>令01も（規則）第91号</td>
</tr>
<tr>
<td>42</td>
<td>令和元年10月31日</td>
<td>令01も（規則）第113号</td>
</tr>
</tbody>
</table>
目 次

1．一般事項
1.1 適用範囲 ................................................. 8
1.2 適用又は準拠すべき法令等 .............................. 8
1.3 提出図書 ................................................. 8

2．請負一般
2.1 作業完了及び責任 ....................................... 8
2.2 安全の確保 ............................................. 8
2.3 事故及び災害等の防止 ................................. 8
2.4 事故発生時の連絡報告義務 .............................. 9
2.5 入退場及び物品、車両等の搬出入 ......................... 9
2.6 調達製品の維持又は運用に係る技術情報の提供 ....... 9

3．作業管理
3.1 受注者の作業管理 ........................................ 9
3.2 作業の実施及び工程 ...................................... 11
3.3 他の請負との関連 ...................................... 11

4．品質管理
4.1 設計管理 .................................................. 11
4.2 外注管理 .................................................. 12
4.3 現地作業管理 ............................................ 12
4.4 現地物品管理 ............................................ 13
4.5 公的規格が定められていない材料管理 .................. 13
4.6 試験・検査管理 .......................................... 13
4.7 不適合管理 ................................................ 15
4.8 記録の保管 ............................................... 16
4.9 監査 ....................................................... 16
4.10 品質保証計画書 ......................................... 16
4.11 受注者の安全文化を醸成するための活動 ................ 16
4.12 その他 ..................................................... 17

5．供給範囲
5.1 発注者の供給範囲 ......................................... 17
5.2 受注者の供給範囲.............................................................................. 17

6. 作業の安全
   6.1 基本方針....................................................................................... 18
   6.2 安全基本方針............................................................................... 18
   6.3 体制.............................................................................................. 18
   6.4 安全衛生推進協議会への加入...................................................... 18

7. 試験・検査及び検収
   7.1 試験・検査................................................................................... 18
   7.2 検収............................................................................................. 19

8. 教育・訓練
   8.1 教育計画...................................................................................... 19
   8.2 教育の実施.................................................................................. 19
   8.3 反復教育の実施.......................................................................... 19
   8.4 教育対象外及び免除................................................................... 20

9. 守秘義務........................................................................................... 20

10. グリーン購入法の推進................................................................. 20

別表 提出図書リスト（一般事項）.......................................................... 24
様式ー1 高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
   第117条に基づく保安教育計画書................................................. 25
様式ー2 入所時保安教育講師経歴書.................................................. 26
様式ー3 高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
   第117条に基づく保安教育記録..................................................... 27
様式ー4 受注者不適合連絡票.............................................................. 28
添付ー1 高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
   第117条に基づく保安教育計画書（様式ー1記載例）................... 29
添付ー2 入所時保安教育講師経歴書（様式ー2記載例）................... 30
添付ー3 高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
   第117条に基づく保安教育記録（様式ー3記載例）....................... 31
1. 一般事項

1.1 適用範囲

本仕様書は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構熱堆積施設（以下「発注者」という。）における請負作業等にかかわる一般仕様を示したものであり、技術仕様については技術仕様書で定める。

1.2 適用又は準拠すべき法令等

（1）受注者は、請負契約に基づいて行うすべての受注業務に関し、適用又は準拠する全ての法令、規格、基準等（以下「適用法令等」という。）を遵守しなければならない。

（2）受注者は、作業に必要な許認可のうち、発注者が行うものと受注者が行うものを明確にし、必要な時期までは確実に手続きを行わなければならない。

なお、受注者が行う許認可については、その写しをその都度発注者に提出するものとする。

（3）受注者は、作業の実施に当たり、適用法令等、本仕様書及び技術仕様書に定めのない事項並びに適用法令等の改訂が見込まれている場合、発注者と別途協議を行うものとする。

（4）受注者は、管理区域内で作業を行う場合は放射線管理仕様書を遵守しなければならない。

1.3 提出図書

受注者は、作業の実施に当たり、本仕様書に定める図書（別表「提出図書リスト（一般事項）」）について、それぞれ提出の要否を発注者と協議して提出すること。また、技術仕様書に定める図書（技術仕様書の別表「提出図書リスト」）は、遅滞なく発注者に提出すること。

2. 請負一般

2.1 作業完了及び責任

受注者は、作業の実施に当たり、契約書の定めるところに従い、本仕様書、技術仕様書及び合議事項等に基づいて責任を持って誠実に作業を実施し、これを完了しなければならない。

2.2 安全の確保

受注者は、作業の実施に当たり安全確保について自らの責任において実施し、適用法令等を遵守することはもちろん、常に安全の確保に細心の注意を払い、労働災害の絶無を期さなければならない。

2.3 事故及び災害等の防止

受注者は、作業の実施に当たり、事故及び災害等を生じないように十分注意するとともに、作業目的、発注者の所有する設備及び第三者に損害を及ぼすことのないよう責任を持って万全の予防措置を講じなければならない。
2.4 事故発生時の連絡報告義務

受注者は、作業の実施に当たり、火災や交通災害等の事故が発生した場合の連絡箇所、連絡方法などをあらかじめ定めておくものとし、事故及び異常が発生した場合には、速やかに発注者に連絡し、その指示に従うものとする。

2.5 入退構及び物品、車両等の搬出入

受注者は、入退構及び物品、車両等の搬出入に当たって、発注者所定の手続きを遵守すること。

2.6 調達製品の維持又は運用に係る技術情報の提供

受注者は、本契約に基づく作業及び過去に高速増殖原子炉もんじゅ（以下「もんじゅ」という。）に納入した作業に関して、発注者が当該調達製品の維持又は運用を的確に行う為に必要と考えられる技術情報は、速やかに発注者の当該作業担当課に通知すること。なお、発注者が取得した当該技術情報は、他の発電用原子炉設置者と共有する場合がある。
＜発注者に通知すべき情報の例＞
・CLO 等で使用しているコンプレッションフィッティングの絞付け要領の変更
・タイマーリレーなどの調達製品で型式に変更はないものの、性能や機能に変更がある場合の設計変更情報

3. 作業管理

3.1 受注者の作業管理

（1）受注者は、作業の実施に当たり、作業を安全かつ確実に実施するため、責任と権限の所在を明確にし、必要な体制を確立するものとする。

（2）総括責任者

a. 責負契約による作業等について、自社作業者への指示や規律の維持、業務管理を含めた一切の事項を処理するものとする。

b. 「作業責任者等認定制度の運用規則」の適用を受ける作業等において、総括責任者の職務は、当該規則第3条第1項第2号によるものとする。

（3）現場代理人

a. 受注者は、作業の実施に当たり、現場代理人を選任し、発注者に届け出るものとする。

b. 現場代理人は、作業現場に常駐し、作業現場の取締り、その他作業に関する全ての事項について責任を持って処理するものとする。

（4）現場作業責任者

a. 現場代理人は、現場代理人の業務を補佐させるため、作業単位ごとに労働安全衛生法第60条に基づく職長等安全衛生教育修了者又は同等以上の者から現場作業責任者及び必要に応じ代務者を指名し、発注者に届け出るとともに作業現場に常駐させるものとする。な
なお、職長等安全衛生教育修了者にあっては修了証の写しを、同等以上にあっては職歴書を提出すること。

b. 現場代理人は、「作業責任者等認定制度の運用規則」の適用を受ける作業においては、職長等安全衛生教育修了者又は同等以上の者であって、「現場作業責任者認定教育（協力会社）」を受講し、所長が認定した者の中から現場作業責任者を指名するものとする。

c. 現場作業責任者は、作業の安全かつ円滑な進捗を図るため、作業の実施に関する事項について、責任を持って処理するものとする。

d. 現場作業責任者は、作業現場において現場作業責任者であることが明確に分かる標章を付けるものとする。

e. 現場作業責任者は、点検する設備についての知識及び経験（類似作業を含む。）を有している者であること。

（5）その他

a. 作業員は、十分な知識及び技能を有し、熟練した者とする。また、資格を必要とする作業については、有資格者を従事させるものとする。

b. 受注者は、安全上重要な設備に過大な力が負荷されるおそれのある次の作業を行う場合、工具の取扱い等、技術上重要な事項を含めた具体的な手順を作業要領書に反映し、作業を行うこと。

   ① 非常用ディーゼル発電機シリンダライナー取り外し作業
   ② 過熱器水室部の取り外し作業
   ③ 原子炉補助冷却水ポンプ電動機カップリング取り外し作業
   ④ その他、受注者より安全上重要な設備に過大な力が負荷されるおそれのある作業に該当すると指示された作業

c. 受注者は、初めて当該作業に携わる作業員に対し、当該作業者が作業に携わる前までに作業要領書の読み合わせにより作業内容の確認を実施し、作業者が必要とする技術（力量）を付与したことを議事録等に記録し、発注者に提出すること。

d. 受注者は、当該作業に携わる作業員に対し、作業要領書の読み合わせによる作業内容の確認を実施し、その記録を作業着手前に発注者に提出すること。なお、その記録には、受注者及び受注者の協力会社に対し、工事計画認可の対象機器を取扱う揚重作業においてもんじゅで新たに使用し、新規製作又は改造した治具（汎用品を除く）を使用していないかの結果を含むこと。

e. 受注者は、「作業要領書標準記載要領（MQAP715-05）」に基づく作業について、作業要領書及び「安全統一ルール」に記載されている作業安全に係る要求事項を当日の TBM、KY で確認し、その確認シート等を当日の作業開始前に発注者に提出すること。また、発注者の要求に応じてリスクアセスメントを実施し、発注者の確認を受けること。

f. 受注者は、他社が行っていた分解点検作業を初めて受注した場合、再組立て時に誤って逆に取付けをすることで機器の故障等に繫がる部品を構造図等で明確にするとともに、分
解点検後の再組立て時に、当該部品が正しく取り付けられていることを立会や記録により確認する旨を点検要領書に記載し、発注者の確認を受けること。立会検査実施の区分等については、「作業要領書標準記載要領（MGQ15-05）」に基づくものとする。

3.2 作業の実施及び工程
（1）発注者は、作業の実施に当たり、特に必要と認めたときは作業実施の条件、方法及び工程を指示することができる。
（2）発注者は、作業の実施に先立ち、実施の条件、方法及び工程を明らかにした作業に関する計画図書を発注者に提出し、確認を受けるものとする。この場合、工程については品質への影響を与えるような無理な工程でないことも確認を受けるものとする。
（3）前項の作業に関する計画図書の工程には、作業に必要な許認可及びホールドポイントも明らかにしなければならない。
（4）発注者は、第2項の作業に関する計画図書を変更する必要があるときは、遅滞なく発注者に届け出、確認を受けるものとする。

3.3 他の請負との関連
発注者が行う作業期間中に、同一作業区域内又は近接地において他の作業が実施される場合、発注者は他の請負の実施者と密接な連絡を取り、作業の円滑な連携を図るよう協力しなければならない。

4. 品質管理
4.1 設計管理
（1）発注者は、設計管理を自社の品質保証計画にのっとり実施するほか、発注者が定める「もんじゅ設計管理要領（MAGP730）」及び「設計監査要領（MGQ730-02）」に従い実施する設計審査に適合するよう設計活動を実施すること。
（2）発注者は、これらの活動については、「4.9 監査」で実施する発注者の品質監査時に、要求があった場合は活動状況の説明をすること。
（3）発注者は、実績のある機器、施工法等を使用する場合でも、それを通常と異なる方法で使用する場合は、それに関する情報を提出すること。なお、提出する場合は、承認申請図書として提出すること（機器製作方案等に記載し、承認を得ること。）。
＜発注者に通知すべき情報の例＞
・CLD等で使用しているコンプレッションフィッティングの締付け要領の変更
（4）発注者は、設計のプロセスや製作のプロセスでの気付き事項等を着実に実施や施工後の検査及び試験の要領書に反映すること。また、これらの情報を提出すること。
（5）発注者は、動的機器の設計を行う場合、次の要求を満たすこと。
  a． 動力を伝達する重要な接合部（ねじ構造等）に対し、機能喪失事象を評価し、その結果
の技術資料として当該作業担当課に提出するとともに、容易にその機能（幾何学的な形状の維持など）を喪失しない設計とする。
b. 動力を伝達する重要な接合部（ねじ構造等）又は購入品と取合う接合部（ねじ構造等）を構造図等に明記する。
＜幾何学的な形状の維持の例＞
・動力を伝達する接合部で、部品の回転等により部品と他部品との寸法が変わる構造（平板形状）の場合、回転等を防止し、形状が維持されていること（例：原子炉機器輸送ケーシンググリッパ構造）。

（6）工事計画認可の対象機器を取り扱う揚重作業で、もじゅで新たに使用、新規作成又は改造した治具（汎用品を除く）を使用する場合は、機構担当者に使用又は製作する旨を連絡し、製作管理を行う。なお、製作管理情報は、承認申請図書として提出すること（機器製作法案、機器外形図等を作成し、承認を得ること。）。

4.2 外注管理

受注者は、重要な機器、資材又は作業の一部を外注する場合、外注先一覧表を発注者に提出すること。外注先の選定に当たっては、品質保証の管理体制及び製品の製造実績並びに技術者の配置状況等の技術的能を確認すること。また、その外注先について発注者が不適合と認めた場合、拒否できるものとする。

4.3 現地作業管理

（1）受注者は、現地作業実施に当たりあらかじめ作業計画書（作業要領、作業工程、品質管理要領、安全管理要領等）を作成し、発注者の確認等を得た後着手すること。なお、作業要領書に図面を添付する場合は、現在の設計と相違がないか確認すること。また、作業計画書の変更を行う場合は変更による影響を評価し、発注者の確認を得た後、文書によりその内容を関連箇所に周知徹底すること。現地作業に係る作業要領書の作成に当たっては、発注者が定める「作業要領書標準記載要領（WQ715-05）」を遵守すること。

（2）受注者は、作業計画書等の内容について、品質保証及び安全管理の観点から、それらの専門知識のある者により確認を得た上で、あらかじめ実際に作業を行う現場作業責任者等に周知徹底するとともに、より一層の作業の品質確保に努めること。

（3）受注者は、作業が計画どおり実施されていることをチェックシート、品質保証担当又は安全管理担当の立会い等により確認するとともに、発注者に報告し必要な確認を受けること。

（4）受注者は、作業員が必要な資格及び技能（現場作業責任者にあっては、点検する設備についての知識及び経験（類似作業を含む。））を有していることを確認すること。また、必要に応じ有資格者リストを発注者に提出すること。

（5）受注者は、現地作業実施において経験した情報共有不足等を報告するとともに、具体的かつ現実的な改善を作業報告書に記載すること。
4.4 現地物品管理

（1） 受注者は、現地に持ち込み取り扱う物品について、製造者よりMSDS（化学物質安全性データシート）の通知を受けている場合、その旨発注者に通知すること。また、取扱者が現場において閲覧できるよう措置を講じること。

（2） 受注者は、物品管理について管理体制及び方法を明確にし、物品の仕様照合、数量確認、識別、保管等の管理を行うこと。また、MSDSの通知を受けている物品の管理についてはその内容に従うこと。

（3） 物品の保管は、適切な環境及び養生の下に行い、錆の発生、損傷及び劣化を防止するよう努めること。

（4） 物品の受入時には受入検査を行い、送付状との照合、外観・目視検査等を実施し、仕様、数量及び保管場所等必要事項の確認並びに記録を行うこと。また、電気的組立及びその他の物品については、外観・目視検査の確認事項に充電露出部の有無確認を含めること。

（5） 物品には物品管理票の取付け等により、受入れから精上までの間、随時現品確認ができること。

（6） 物品の払出し時には、その物品の用途、品名、形式、数量、外観状況等及び使用条件に合致していることをチェックシート等により確認すること。

（7） 重要な物品の梱包、輸送及び保管については、あらかじめ要領書を定め発注者に提出し、これに従い実施すること。

（8） 受入検査結果及び払出し時の検査結果について、主要なものは発注者の確認を受けること。また、PRTR法に定義される特定化学物質を含有する物品の受入又は払出しを行う場合は、その都度、仕様及び数量を発注者に通知すること。

4.5 公的規格が定められていない材料管理

（1） 受注者は、公的規格が定められていない材料について、材料メーカーが発行する材料証明書を受理する際、材料メーカーの品質管理部門等の確認がなされていることを確認すること。

（2） 公的規格が定められていない材料で直接性能確認ができないものについては、必要に応じ受注者が元データの確認を実施すること。ただし、ディーゼル発電機に用いるシリングライナーについては、製造時の鉛混入による引張強さが低下したシリングライナーが納入されないように、「材料の成分分析の調査方法」及び「材料の機械的強度の試験方法」を明確にすること。

4.6 試験・検査管理

（1） 受注者は、あらかじめ試験・検査項目、立会区分及び記録提出区分等を含めた試験・検査計画を作成し、発注者の確認を受けこれに従い実施すること。

（2） 受注者は、試験・検査の実施に当たり、あらかじめ要領書等を作成し、発注者の確認を受
けこれに従い実施すること。なお、現地で実施する試験・検査の要領書は、発注者の定める「作業要領書標準記載要領（MOQ15-05）」を遵守すること。
(3) 試験・検査要領等の記載事項には、目的、方法、適用法令、規格、基準、記載様式、記録項目、チェック項目、判定基準等が含まれていること。
(4) 受注者は、検査員が必要な資格及び能力を有していることを確認の後、検査させること。また、必要に応じ有資格者リストを発注者に提出すること。
(5) 受注者は、発注者が試験・検査で使用するために準備する測定機器の機能及び精度を確保するために、次の管理方法を品質保証計画書の中で明確にし、管理する（リース品の管理を含む）。
   a. 定められた間隔又は使用前に、国際又は国家計量標準にトレーサブルな計量標準に照らして校正若しくは検証又はその両方を行う。そのような標準が存在しない場合には、校正又は検証に用いた基準を記録すること。
   b. 機器の調整をする、又は必要に応じて再調整すること。
   c. 校正の状態を明確にするために識別を行うこと。
   d. 測定した結果が無効になるような操作ができないようにすること。
   e. 取扱い、保守及び保管において、損傷及び劣化しないように保護すること。
   f. 測定機器を要求事項に適合しないことが判明した場合には、その測定機器でそれまでに測定した結果の妥当性を評価し、記録すること。また、その機器及び影響を受けた業務・発電用原子炉施設すべてに対して適切な処置をとるとともに、校正及び検証結果の記録を維持すること。
   g. コンピュータソフトウェアを使う場合には、そのコンピュータソフトウェアによって意图した監視及び測定ができることを確認すること。この確認は、最初の使用に先立って実施すること。また、必要に応じて再確認すること。
(6) 受注者は、当該試験・検査に先立って、合否判定のために使用する測定機器が次の事項に基づき適切であることについて、発注者の確認を得ること。
   a. 校正記録により、測定機器が校正されたものであること。
   b. 校正記録に測定機器の識別情報（名称、製造番号等）、精度が記載されていること。
   c. 校正記録及びトレーサビリティ体系図等により、校正に用いた基準が国際又は国家計量標準にとどめ着ける状態になっていること（校正記録に国際又は国家標準器までトレーサビリティが取られていることを証明できる場合は、トレーサビリティ体系図等を必要としない。）。

ただし、使用前検査、定期事業者検査又は溶接事業者検査以外で判定のため使用する測定機器であり、JIS等の規定により製作された鋼製卷尺、金属製直尺等、調整機能を持たない測定機器については、発注者の品質保証計画書に管理方法（校正は行わないものの定期的な点検を行う等）の定めがあり、その管理に従って運用されている場合は、校正記録及びトレーサビリティ体系図を必要としない。なお、発注者が発注者の管理又は運用に関する確認を記録提出又は発注者品質監査により確認を行う場合は、その要求に対応すること。
(7) 受注者は、確認をえた校正記録及びトレーサビリティ体系図等については、試験・検査の報告書の作成時にまとめて提出すること。なお、使用前検査、定期事業者検査又は接続事業者検査で判定のために使用する測定機器の校正記録及びトレーサビリティ体系図等については、当該試験・検査の開始前に発注者へ提出すること。
(8) 技術仕様書、調達先（工場等）での試験・検査が要求されている場合は、品質管理上のホールドポイントとして扱い、当該試験・検査に合格するまでは、次の工程に進めてはならない。
(9) 「調達要求事項への適合状況を記録した文書」として、試験・検査記録は速やかに発注者に提出、報告し確認を受けること。なお、作業報告書提出前に発注者が必要となる記録については別途指示するのに対応すること。
(10) 報告書の作成に当たっては、原則として現場にて記録した用紙をそのまま原紙として取り込むこと。
(11) 新規製作の設備又は作業の内容が設備改善に該当する場合は、設備の運用上留意すべき事項を抽出し、発注者と協議・調整した内容を反映した上で、取扱説明書又は作業報告書等（設計段階における検討資料・図書含む。）にその対応方法について記載すること。
(12) 受注者は、動力を伝達する接続部（ねじ構造等）の組立て時に又は挿入時に機能喪失を防止するために緩め防止措置等を施す場合、作業要領書標準記載要領の定めに従い、その措置等に対する確認の実施を要領書に明記すること。
(13) 受注者は、設備の本来の機能を喪失する又は重大な故障につながる部品を交換する場合、作業要領書標準記載要領の定めに従い、交換前後の部品を比較し、それらの差異に気付くよう交換前後の取付け状態の確認の実施を要領書に明記すること。
(14) 受注者は、電気的な取り合いのある計装品を受け入れ、また挿入する際には、他の必要な検査・確認事項に加え、充電露出部がないことを目視にて確認すること。

4.7 不適合管理
(1) 不適用な材料、物品及び機器等の使用又は挿入を未然に防止するための管理方法を確立しておくこと。
(2) 不適合処理に対する審査の責任と処置決定の権限を明確にしておくこと。
(3) 受注者は、設計、製作、現地作業、試験・検査等の各段階において、不適合が発見された場合は、様式一4「受注者不適合連絡票」により速やかに発注者へその状況を報告するとともに、不適合箇所又は不適合物品を適切な方法で識別すること。
(4) 受注者は、不適合に対し原因を究明し適切な処置を講じた後、速やかにその結果を様式一4「受注者不適合連絡票」にて発注者の承認を得ること。
(5) 受注者は、計画した是正処置を実施した後、速やかにその結果を様式一4「受注者不適合連絡票」にて発注者へ報告すること。
4.8 記録の保管

受注者は、重要な品質管理について必要に応じ追跡調査ができるよう整備及び保管すること。

4.9 監査

(1) 発注者は、受注者の品質保証活動状況を確認するため、必要に応じて受注者の品質監査を行うことができる。

(2) 受注者が重要な機械、資材及び作業の一部を外注する場合は、受注者が調達先の品質保証活動状況を確認するとともに、受注者が調達先に対して適切な確認を行うように内部規定等で定めていること。

(3) 発注者が受注者の調達先に対する品質保証活動状況の確認が不十分と認めた場合は、直接調達先の品質調査をすることがあるので、受注者はこれに協力すること。

(4) 受注者は、必要に応じ、適切な内部監査を行うよう内部規定等で定めていること。

4.10 品質保証計画書

(1) 以下のa、bのいずれかに該当する受注者は、契約締結後速やかに、JEAG4121の附属書-1「品質マネジメントシステムに関する標準品質保証仕様書」に基づき、品質保証体制を明確にした品質保証計画書を作成し、発注者に提出すること。また、a、bに該当しないがcに該当する受注者は、契約締結後速やかに、品質保証計画書（ISO9001相当）を作成し、発注者に提出すること。ただし、品質保証計画書を年度初めに提出し、これを適用する場合は、作業契約ごとの提出を要しない。

なお、当該作業の品質保証活動が、年度初めに提出した品質保証計画書と差異がある場合は、当該部分についてその内容を示す書類を提出すること。

a. 工事対象機器を扱う作業
b. 溶接事業者検査対象作業
c. 運転管理、燃料管理、放射性廃棄物管理、放射線管理、保守管理及び非常時の方略に関連する作業（カタログ等市販品の購入を除く。）

4.11 受注者の安全文化を醸成するための活動

(1) 運転管理、燃料管理、放射性廃棄物管理、放射線管理、保守管理及び非常時の方略に関連する作業（カタログ等市販品の購入を除く。）を行う受注者は、設計、製作、現場作業、試験・検査等の施設を踏まえて、安全文化の醸成活動を実施すること。

(2) 受注者は、これらの活動について要求があった場合は、活動状況の説明を行うこと。

なお、品質を確保するために、日常的に実施される、報告・連絡・相談、あるいは5S（整理・整頓・清掃・清潔・心得）のための教育活動、TBMでの注意喚起とコミュニケーション、現場における立会いに際しての期待事項伝達なども安全文化醸成活動とする。
4.12 その他
（1）作業に使用される設備及び治具等は、所要の機能及び精度を有するものを使用すること。
また、それらの機能及び精度を維持するための適切な点検及び取扱方法を定めておくこと。
（2）受注者は、作業開始前に受注した作業にかかわる発注者の定める品質保証関係文書を
確認し、その内容を理解及び周知すること。
（3）受注者は、契約締結前に発注者に提出した品質管理調査票等の品質
管理調査に関する事項に変更が生じた場合は、発注者の契約担当箇所に申し出ること。

5. 供給範囲
5.1 発注者の供給範囲
（1）発注者は、作業の実施に当たり、技術仕様書に定めるものを供給するものとする。その他
のものについては、発注者が必要と認めた場合に限り供給及び貸与する。
（2）受注者は、支給品及び貸与品の使用について事前に届け出て、発注者の確認を得るととも
に、発注者の定める使用要領、規則等を遵守すること。
（3）受注者は、貸与品が使用済みになった場合、発注者の指定する期日までに、受注者の負担
において、清掃、点検及び手入れを実施の上、所定の箇所に返却すること。
なお、貸与した資材置場及び作業用地については、原状に復して返却すること。

5.2 受注者の供給範囲
（1）受注者は、発注者が特に指定するものを除き、請負契約に係る全ての資材及び役務の維持
又は運用に関する必要な技術情報（当該資材及び役務の供給後における必要な技術情報（保
全に係るものに限る。）を含む。）を供給するものとする。
（2）受注者は、調達先がある場合、調達先との間の責任を明確にしておくこと。
（3）受注者は、調達要求事項の適用を受注者の調達先まで及ぼすための事項を明確にしておく
こと。
（4）受注者は、「技術仕様書」特に指定のない事項であっても、次に示すような請負目的を達
成するために必要な役務は含まれるものとする。
a．請負
  ① 作業に伴う工事管理、作業管理、安全管理、品質管理等の役務
  ② 作業用資材の保管及び搬出入
  ③ 仮設備の設置（機器及び区域の養生、安全対策等）
  ④ 試験・検査用機器、資材の供給及び手順、方法等の確立と実施
  ⑤ 関連作業間の連絡調整
  ⑥ その他後片付け、清掃等の復旧作業
b．試験等
① 発注者の行う試験・検査等に伴う検討及び資料作成
② 発注者の行う試験・検査

6. 作業の安全
6.1 基本方針
受注者は、作業の実施に当たっての安全確保は自らの責任において実施し、災害防止について万全の対策を立て、円滑に作業を進めるものとする。

6.2 安全基本方針
受注者は、作業の実施に当たって、あらかじめ次に示すような事項を記載した安全確保のための計画図書等を発注者に提出し、確認を受けるものとする。
（1）安全管理の基本体制
（2）作業員の安全教育及び訓練
（3）安全施設及び装置
（4）工法及び工程に対する安全上の配慮
（5）事故発生時の連絡通報体制（緊急時連絡体制）

6.3 体制
（1）受注者は、作業の実施に当たり労働安全衛生法第60条に基づく職長等安全衛生教育修了者又は同等以上の者から安全衛生に関する責任者（以下「安全衛生責任者」という。）を選任し、発注者に届け出ること。なお、職長等安全衛生教育修了者はその写しを、同等以上の者は履歴書を提出すること。
（2）安全衛生責任者は、作業現場に常駐し、請負全般について災害防止について必要な措置を講じ、災害の防止を努めるものとする。
（3）安全衛生責任者は、作業現場において安全衛生責任者であることが明確に分かる標章を付けるものとする。

6.4 安全衛生推進協議会への加入
（1）受注者は、作業中の労働安全衛生等の円滑な推進に資することを目的とした「高速増殖型炉もんじゅ安全衛生推進協議会」に加入するものとする。

7. 試験・検査及び検収
7.1 試験・検査
受注者は、本仕様書及び技術仕様書に定めるところにより、請負の試験・検査を実施しなければならない。
7.2 検収
技術仕様書に定める検収条件を満足すること。

8. 教育・訓練

受注者は、入所時に作業者に対して作業安全上必要な入所時教育（以下「教育」という。）を徹底するとともに、高速増殖型炉もんじゅ炉施設保安規定に定める教育について、次のとおり実施すること。

8.1 教育計画

(1) 受注者は、構内にて作業を実行する場合は、原則として契約件名ごとに担当課室まで様式-1「高速増殖型炉もんじゅ炉施設保安規定第117条に基づく保安教育計画書」を教育開始前に提出すること。様式-1「高速増殖型炉もんじゅ炉施設保安規定第117条に基づく保安教育計画書」には教育予定日、教育時間（30分以上）、教育場所、講師名及び受講者氏名を記載すること。

なお、提出した計画書に変更があった場合は、教育前までに修正版を再提出すること。

(2) 様式-2「入所時保安教育講師経歴書」に記載する講師については8.2(2)の要件を満たす者とする。

(3) 作業担当課は提出された計画書に基づき教育の現場に立会いをすることができるので、立会い時は協力すること。

(4) 教育テキストは安全統一ルールとする。

(5) 8.4(2)に示す教育免除者は、教育計画書の提出は不要とする。

8.2 教育の実施

(1) 受注者は、教育計画書に従って教育を実施し、様式-3「高速増殖型炉もんじゅ炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」を作業開始前に契約件名ごとに担当課まで提出すること。

なお、8.4(2)により教育を免除した者も含むこととする。

様式1〜3の記入例を参考として添付する（添付1〜3参照）。　

(2) 教育を実施する講師はもんじゅでの作業経験があり、次のいずれかの要件を満たす者とし、様式-2「入所時保安教育講師経歴書」を様式-3「高速増殖型炉もんじゅ炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」に添付すること。

ただし、当該年度初めに様式-2「入所時保安教育講師経歴書」を作業担当課室に提出している場合はこの限りではない。

①職員等安全衛生教育修了者（労働安全衛生法に基づく教育）
②原子力施設で業務に従事し通算1年以上の経験があるもの。

8.3 反復教育の実施
（1）受注者は、教育実施日より３年を超えない期間ごとに反復教育を実施するものとする。
なお、教育テキストのうち、保安規定に関係する記載内容に変更が生じた場合には、都度速やかに実施するものとする。
（2）反復教育の記録については、8.1及び8.2に準じて提出することとするが、契約件名ごとでなく実施時期毎で差し支えない。

8.4 教育対象外及び免除

（1）次に示す者は教育対象外とする。
・連続して８日以内の臨時入構者で、かつ、作業を実施しない者
・IAEA、WANO、警察等の所属者でもんじゅで業務を行う者
なお、「作業を実施しない者」とは見学者、査察、監査、法定検査員、取材者、納品者、作業見積等の現場観察者等とする。
（2）次に該当する者は教育免除とする。
・教育受講済の者であって、もんじゅ退所後３年以内で、かつ、退所している間に教育テキストの保安規定に関係する記載内容に変更がない場合
・当該年度以前に既に教育を受講し継続してもんじゅ構内で作業を行う者
なお、教育は業者間で有効とする。すなわち、作業者がＡ協力会社で教育を受講した場合、同作業者がＢ協力会社に移っても、Ａ協力会社での教育を有効として取り扱う。

9．守秘義務
受注者及び作業者は、業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

10．グリーン購入法の推進

（1）本契約においてグリーン購入法に適用する環境物品が発生する場合は、それを採用する。
（2）本仕様書に定める提出図書（納入印刷物）においては、グリーン購入法に該当するため、その基準を満たしたものであること。
附則
この仕様書は、平成13年11月1日から施行する。

附則
この仕様書は、平成14年1月31日から施行する。

附則
この仕様書は、平成14年4月1日から施行する。

附則
この仕様書は、平成15年3月24日から施行する。

附則
この仕様書は、平成15年11月13日から施行する。

附則
この仕様書は、平成16年6月8日から施行する。

附則
この仕様書は、平成16年9月1日から施行する。

附則
この仕様書は、平成17年2月14日から施行する。

附則
この仕様書は、平成17年10月1日から施行する。

なお、8.3において教育実施日より3年を超えている受注者については、平成18年3月までに反復教育を実施するものとする。

附則
この仕様書は、平成19年6月1日から施行する。

附則
この仕様書は、平成19年12月14日から施行する。

附則
この仕様書は、平成20年2月21日から施行する。

附則
この仕様書は、平成20年10月1日から施行する。

附則
この仕様書は、平成22年2月26日から施行する。

附則
この仕様書は、平成22年4月19日から施行する。

附則
この仕様書は、平成22年6月7日から施行する。

附則
この仕様書は、平成22年10月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年4月11日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年5月24日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年9月28日から施行する。
附則
この仕様書は、平成23年10月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成24年3月1日から施行する。
附則
第1条 この仕様書は、平成24年5月14日から施行する。
第2条 4.6（12）及び（13）に規定する確認作業の実施については、本改正の施行日以降に契約締結した案件より適用するものとする。
附則
この仕様書は、平成24年7月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成25年11月30日から施行する。
附則
この仕様書は、平成25年11月30日から施行する。
附則 この要領は、高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第26次改正の施行日（原子力規制委員会の認可日以降、理事長が別に定める日 平成26年10月1日）から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年2月24日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年4月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年7月1日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年9月11日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年9月28日から施行する。
附則
この仕様書は、平成27年11月11日から施行する。
附則
この仕様書は、平成28年1月20日から施行する。

附則
この仕様書は、平成28年4月1日から施行する。

附則
この仕様書は、平成28年7月11日から施行する。
本改正の適用は、契約請求起案日が本仕様書の施行日からの調達に適用する。

附則
この仕様書は、平成29年9月1日から施行する。

附則
この仕様書は、高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第28次改正の施行日から施行する。

附則
第1条 この仕様書は、平成31年4月1日から施行する。
第2条 3.1（3）ｂ項に規定する作業責任者等認定制度の実施については、本改正の施行日以降に契約締結した案件より適用するものとする。

附則
この仕様書は、令和元年5月1日から施行する。

附則
第1条 この仕様書は、令和元年9月1日から施行する。
第2条 本改正の適用は、本改正の施行日以降の起案した調達案件より適用するものとする。

附則
第1条 この仕様書は、令和元年9月17日から施行する。
第2条 本改正の適用は、本改正の施行日以降の起案した調達案件より適用するものとする。

附則
第1条 この仕様書は、令和元年11月15日から施行する。
第2条 本改正の適用は、本改正の施行日以降の起案した調達案件より適用するものとする。
<table>
<thead>
<tr>
<th>図書名</th>
<th>提出時期</th>
<th>提出先</th>
<th>提出部数</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.提出図書一覧表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2.着手届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3.現場代理人届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4.現場作業責任者届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5.安全衛生責任者届</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6.作業要領書※2</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7.品質保証計画書※1※2</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>4</td>
<td>必要に応じて、提出することとする。なお、作業要領書に含めても可とする。</td>
</tr>
<tr>
<td>8.試験・検査要領書※2</td>
<td>試験・検査実施前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9.安全管理要領書（安全管理計画書）※2</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10.作業体制表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td>作業要領書に含めても可とする。</td>
</tr>
<tr>
<td>11.緊急時連絡体制表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>12.教育計画書</td>
<td>教育開始前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>必要に応じ、提出</td>
</tr>
<tr>
<td>13.教育記録</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>14.有資格者リスト</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td>必要に応じ、提出</td>
</tr>
<tr>
<td>15.工程表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td>様式指定</td>
</tr>
<tr>
<td>16.外注（購入）先一覧表</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td>外国製品の場合は国名</td>
</tr>
<tr>
<td>17.受注者が行う許認可書類の写し</td>
<td>その都度</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18.作業日報</td>
<td>当日分翌日</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>19.作業月報</td>
<td>当月分翌月</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>20.作業要領書の読み合わせ記録</td>
<td>着手前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>21. ＴＢＭ、ＫＹの確認シート</td>
<td>当日作業開始前</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>写真等、ＴＢＭ、ＫＹの実施状況の分かるものでも可とする</td>
</tr>
<tr>
<td>22.完了届</td>
<td>完了後速やかに</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>様式指定</td>
</tr>
<tr>
<td>23.作業報告書※2</td>
<td>作業完了後</td>
<td>作業担当課</td>
<td>2</td>
<td>提出前に内容説明実施</td>
</tr>
<tr>
<td>24.検収届</td>
<td>検収時</td>
<td>作業担当課</td>
<td>1</td>
<td>様式指定</td>
</tr>
<tr>
<td>25.その他原子力機構が必要と認めた書類</td>
<td>その都度</td>
<td>作業担当課</td>
<td>別途指示</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 品質保証計画書を年度初日に提出し、これを適用する場合は、作業契約ごとの提出を要しない。
なお、当該作業の品質保証活動が、年度初日に提出した品質保証計画書とに差異がある場合は、当部分についてその内容を示す資料を提出するものとする。
※2「設備図書等運用要領(MQ424-01)」に基づき提出するものとする。
様式-1

令和 年 月 日
協力会社名
役職 氏名

高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育計画書（令和 年度）
区分（常駐者 or 契約）
契約件名：

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育予定日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>受講者名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）表1「もんじゅ入所時に安全上必要な教育」に基づき教育を行うこと。
注）提出した計画書に変更があった場合は、教育前までに修正版を再提出すること。
注）①常駐者とは所長、事務員、Q Aスタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかかわり、高速増殖型炉もんじゅ構内で勤務する者をいう。

表1：もんじゅ入所時に安全上必要な教育

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象者</th>
<th>放射線業務従事者</th>
<th>放射線業務従事者以外</th>
<th>教育項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>原子炉施設の構造・性能に関すること</td>
<td>作業上の留意事項</td>
</tr>
<tr>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>非常の場合に取るべき処置に関すること</td>
<td>非常時の場合に取るべき処置の概要</td>
</tr>
<tr>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>関係法令及び保安規定の遵守に関すること</td>
<td>関係法令及び保安規定の遵守に関する事</td>
</tr>
<tr>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>☑</td>
<td>原子炉施設の廃止措置に関すること</td>
<td>廃止措置の概要</td>
</tr>
</tbody>
</table>

☑ ：全員が教育の対象者
○ ：業務に関与する者が教育の対象
入所時保安教育講師経歴書

高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育を行う講師について以下のとおり資格要件を満たすことを証明します。

記

1. 講師氏名：

2. 申請区分：□年度申請 (年度)
   ■当該作業のみ (作業件名：)

3. 講師要件：(1)高速増殖原型炉もんじゅにおける作業経験
   作業内容：
   従事期間：年月〜年月（ヶ月）

   (2)資格要件
   □職長等安全衛生教育修了者（労働安全衛生法に基づく教育）
   （証明として修了証の写しを添付する）

   □原子力施設で当該業務に従事し通算1年以上（3.1との合計）である者
   従事先：
   従事期間：年月〜年月（ヶ月）
   年月〜年月（ヶ月）
   年月〜年月（ヶ月）

以上の
本資料は様式一3「高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」の添付としてJAEA作業担当課に提出願います。
ただし、当該年度初めに作業担当課に提出している場合はこの限りではありません。
<table>
<thead>
<tr>
<th>区分（常駐者 オリ 契約件名：）</th>
<th>教育資料：</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>JAEA 立会者：</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>作業員氏名</th>
<th>教育実施日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>過去の記録</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

入所時に実施する教育－(1)発電用原子炉施設の構造・性能に関すること（作業上の留意事項）
(2) 非常の場合に採るべき処置に関すること
(3) 関係法令及び保安規定の遵守に関すること
(4) 原子炉施設の廃止措置に関すること

注）①常駐者とは所長、Q.A.スタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかかわり、高速増殖原型炉もんじゅに長く滞在する者をいう。
受注者不適合連絡票

<table>
<thead>
<tr>
<th>件名：</th>
<th>発生日：令和年月日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>発生場所：</td>
<td>系統番号：</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1. 不適合報告

(事象発生時の状況)

(不適合の内容)

(不適合の処置方法)

(不適合の処置の結果)

<table>
<thead>
<tr>
<th>所管部長</th>
<th>品質保証課長</th>
<th>担当課(責任者)</th>
<th>受注者(社名・部署)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 是正処置計画

(不適合の原因)

(是正処置の内容と実施時期)

処置完了予定日：令和年月日

<table>
<thead>
<tr>
<th>所管部長</th>
<th>品質保証課長</th>
<th>担当課</th>
<th>受注者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 是正処置報告

(是正処置の結果)

<table>
<thead>
<tr>
<th>所管部長</th>
<th>品質保証課長</th>
<th>担当課(原紙保管)</th>
<th>受注者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
<td>(承認)</td>
</tr>
</tbody>
</table>
高速増殖型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育計画書（令和〇〇年度）

契約件名：〇×△に関する点検作業

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育予定日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>受講者名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>令和〇〇年××月△△日</td>
<td>9:00〜10:00</td>
<td>当社 会議室</td>
<td>原子力 一郎</td>
<td>高速 太郎</td>
</tr>
<tr>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>高速 二郎</td>
</tr>
<tr>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>高速 花子</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）表1「もんじゅ入所時に安全上必要な教育」に基づき教育を行うこと。
注）提出した計画書に変更があった場合は、教育前までに修正版を再提出すること。
注）①常駐者とは所長、事務員、ＱＡスタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかかわり、高速増殖型炉もんじゅ構内で勤務する者をいう。

表1：もんじゅ入所時に安全上必要な教育

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象者</th>
<th>教育項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>〇</td>
<td>原子炉施設の構造・性能に関する事項</td>
<td>作業上の留意事項</td>
</tr>
<tr>
<td>〇</td>
<td>常常の場合に発生する事故状態に関する事項</td>
<td>非常時の際の対応方法</td>
</tr>
<tr>
<td>〇</td>
<td>常常の場合に発生する事故状態に関する事項</td>
<td>非常時の際の対応方法</td>
</tr>
<tr>
<td>〇</td>
<td>原子炉施設の停止措置に関する事項</td>
<td>停止措置の概要</td>
</tr>
</tbody>
</table>

〇：全員に教育の対象者
〇：業務に関与する者が教育の対象
入所時保安教育講師経歴書

高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育を行う講師について以下のとおり資格要件を満たすことを証明します。

1. 講師氏名：原子力一朗

2. 申請区分：年度申請（年度）
■当該作業のみ（作業件名：〇×△に関する点検作業）

3. 講師要件：(1) 高速増殖原型炉もんじゅにおける作業経験

作業内容：〇×△に関する点検作業
従事期間：〇〇年△月〜〇〇年×月（〇ヶ月）

(2) 資格要件
■ 職長等安全衛生教育修了者（労働安全衛生法に基づく教育）（証明として修了証の写しを添付する）

■原子力施設で当該業務に従事した通算1年以上（3.(1)との合計）である者
従事先：〇〇電力△発電所
従事期間：△年×月〜△年〇〇月（〇ヶ月）
〇×年〇〇月〜〇×年△月（〇ヶ月）
年月〜年月（ヶ月）

以上

本資料は様式−3「高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定第117条に基づく保安教育記録」の添付としてJAEA作業担当課に提出願います。
ただし、当該年度初めに作業担当課室に提出している場合はこの限りではありません。
高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設保安規定
第117条に基づく保安教育記録（令和〇〇年度）

区分（契約件名：〇×△に関する点検作業）
教育資料：安全統一ルール
JAEEA立会者：◎◎課 〇山 〇夫

<table>
<thead>
<tr>
<th>作業員氏名</th>
<th>教育実施日</th>
<th>教育時間</th>
<th>教育場所</th>
<th>講師名</th>
<th>過去の記録</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高速 太郎</td>
<td>令和〇〇年×月×日</td>
<td>10:00〜10:40</td>
<td>当社 会議室</td>
<td>原子力 一朗</td>
<td>（〇〇年×月×日受講者）</td>
</tr>
<tr>
<td>高速 二郎</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>（〇〇年×月×日受講者）</td>
</tr>
<tr>
<td>高速 花子</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
<td>（〇〇年×月×日受講者）</td>
</tr>
<tr>
<td>教育 一郎</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
</tr>
<tr>
<td>教育 二郎</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
</tr>
<tr>
<td>教育 三郎</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>〇〇年×月×日</td>
<td>同 上</td>
<td>同 上</td>
</tr>
</tbody>
</table>

入所時に実施する教育
（1）発電用原子炉施設の構造・性能に関すること（作業上の留意事項）
（2）非常の場合に採るべき処置に関すること
（3）関係法令及び保安規定の遵守に関すること
（4）原子炉施設の廃止措置に関すること

注）①常駐者は所長、Q.A.スタッフ等で、当該協力会社所掌全作業にかわり、高速増殖原型炉もんじゅに長く滞在する者をいう。